

対外・対内証券投資の動向(2022 年 12 月分)

対内証券投資の中長期債が大幅な売り越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12 月の対外証券投資は▲2,262 億円の処分超(前月は▲2 兆 7,166 億円の処分超)となった。対内証券投資も、▲1 兆 5,468 億円の処分超(前月は+2 兆 4,062 億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲1 兆 3,206 億円の流出超(前月は+5 兆 1,228 億円の流入超)となった。
- 12 月の対外証券投資は、中長期債の売り越し額は前月の▲1 兆 948 億円から▲1 兆 4,687 億円に拡大した。短期債の売り越し額も前月の▲2,312 億円から▲6,322 億円に拡大。一方、株式・投資ファンド持分は前月の▲1 兆 3,905 億円の売り越しから+1 兆 8,748 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲1 兆 140 億円から▲5,233 億円に縮小した。その他金融機関は、前月の▲1 兆 5,258 億円の売り越しから+5,403 億円の買い越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)は前月の▲9,229 億円の売り越しから+2 兆 5,809 億円の買い越しに転じた。投資信託委託会社等の買い越し額も、前月の+4,962 億円から+6,015 億円に拡大。一方、生命保険会社の売り越し額は前月の▲1 兆 8,161 億円から▲2 兆 1,937 億円に拡大した。
- 12 月の対内証券投資は、中長期債が前月の+1 兆 4,735 億円の買い越しから▲5 兆 5,943 億円の売り越しに転じた。一方、短期債の買い越し額は前月の+808 億円から+3 兆 8,731 億円へ拡大。また、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+8,519 億円から+1,744 億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

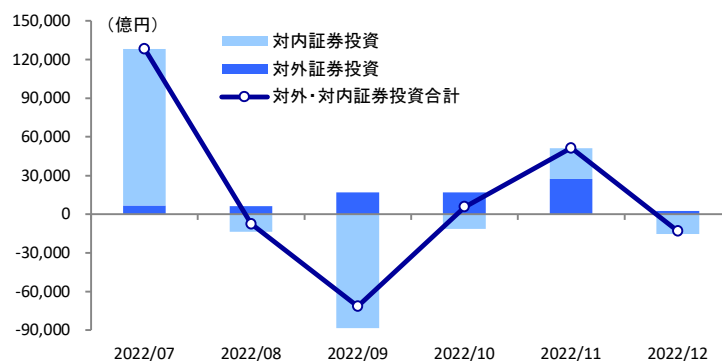
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	9,511	8,751	-13,905	18,748	4,531	4,244
取得	69,714	76,719	70,192	82,865	76,592	71,140
処分	60,202	67,967	84,098	64,117	72,061	66,896
中長期債	-27,776	-26,007	-10,948	-14,687	-17,214	-15,656
取得	383,034	357,261	413,425	306,723	359,136	360,157
処分	410,810	383,267	424,373	321,410	376,350	375,812
短期債	1,361	191	-2,312	-6,322	-2,814	-1,332
取得	50,514	51,867	40,942	34,899	42,569	38,996
処分	49,153	51,676	43,255	41,221	45,384	40,328
合計	-16,904	-17,065	-27,165	-2,261	-15,497	-12,743

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-29,963	20,510	8,519	1,744	10,258	737
取得	558,605	616,220	598,624	544,546	586,463	561,944
処分	588,568	595,710	590,105	542,802	576,206	561,207
中長期債	-63,892	-17,400	14,735	-55,943	-19,536	-8,333
取得	153,861	140,766	147,112	133,855	140,578	144,525
処分	217,753	158,165	132,377	189,798	160,113	152,858
短期債	5,426	-14,524	808	38,731	8,338	10,339
取得	284,210	308,353	278,543	242,250	276,382	276,176
処分	278,783	322,878	277,735	203,519	268,044	265,838
合計	-88,429	-11,414	24,062	-15,468	-940	2,742

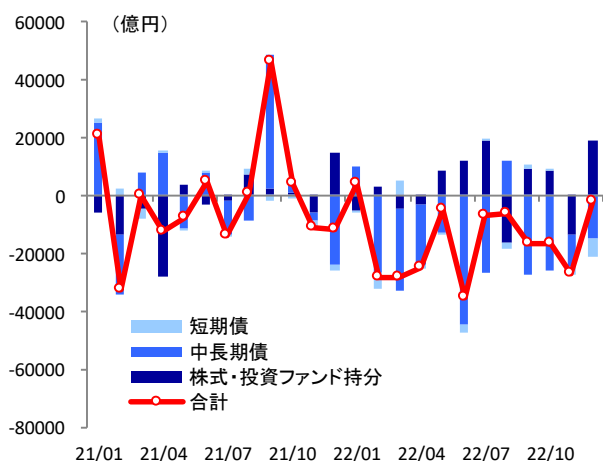
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-6	0	-7	-5	-4	-11
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-6	0	-7	-5	-4	-11
預金取扱機関	-8,359	-1,206	-10,140	-5,233	-5,526	-3,184
銀行等(銀行勘定)	-2,893	-4,137	-3,264	-5,179	-4,193	-2,222
信託銀行(銀行勘定)	-5,466	2,931	-6,875	-54	-1,333	-961
その他部門	-8,539	-15,857	-17,019	2,977	-9,966	-9,548
その他金融機関	-5,609	-13,776	-15,258	5,403	-7,877	-6,184
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,392	-9,315	-9,195	25,779	2,423	1,694
銀行等(信託勘定)	-32	135	34	-29	47	1
信託銀行(信託勘定)	2,425	-9,450	-9,229	25,809	2,377	1,694
金融商品取引業者	2,172	13,246	7,142	-4,443	5,315	4,812
生命保険会社	-11,275	-14,631	-18,160	-21,937	-18,243	-15,910
損害保険会社	27	4	-7	-11	-5	-19
投資信託委託会社等	1,074	-3,080	4,962	6,015	2,632	3,239
その他	-2,930	-2,082	-1,760	-2,426	-2,089	-3,364

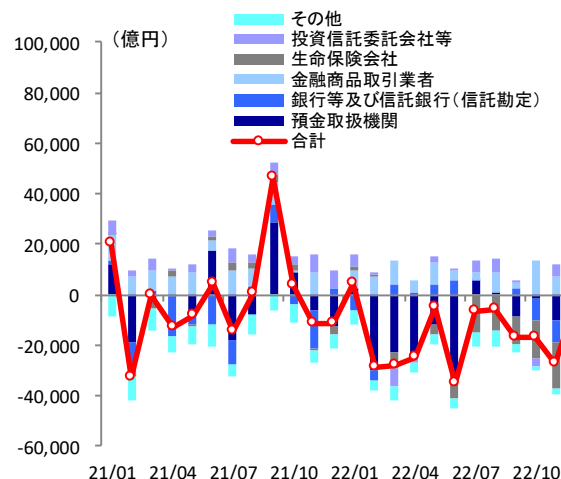
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



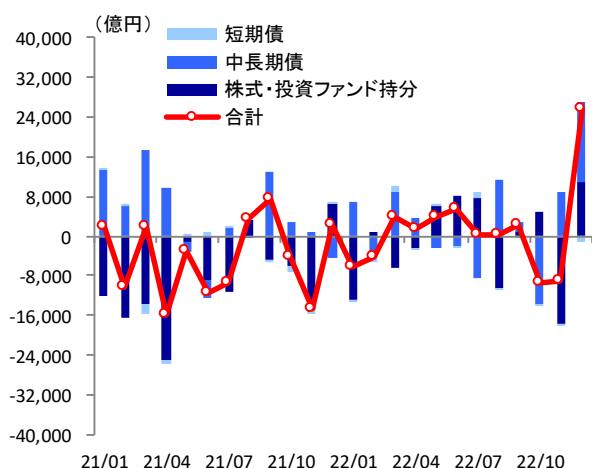
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



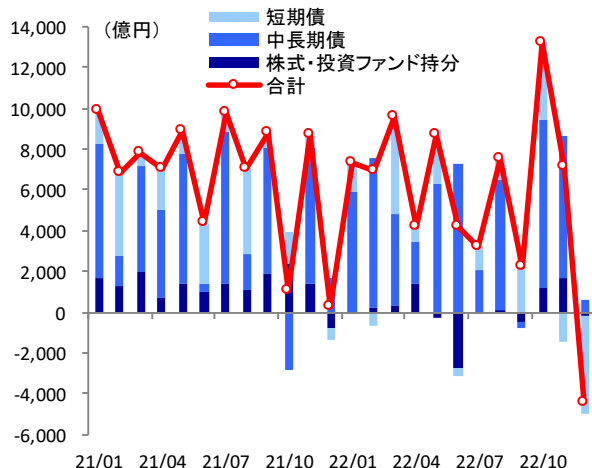
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



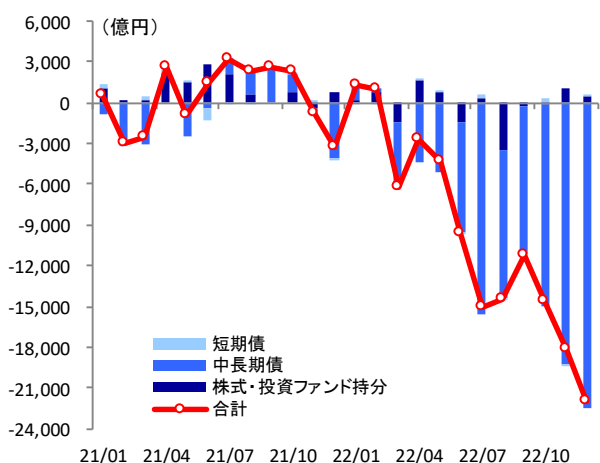
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



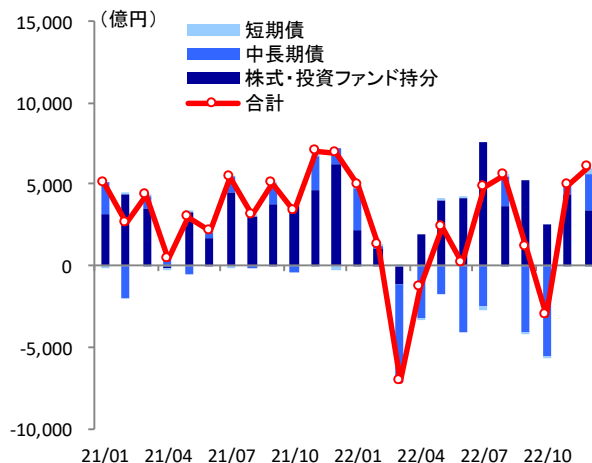
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



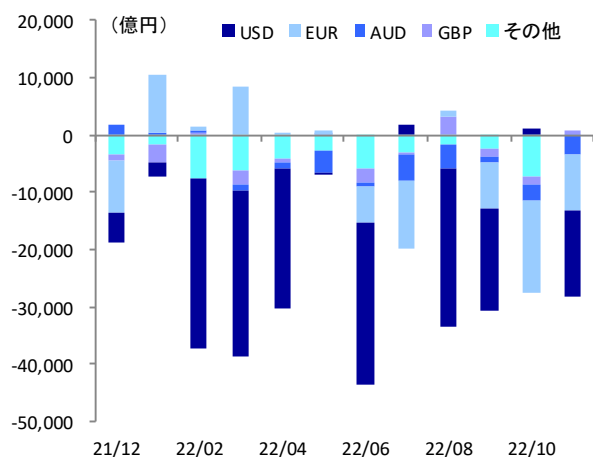
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



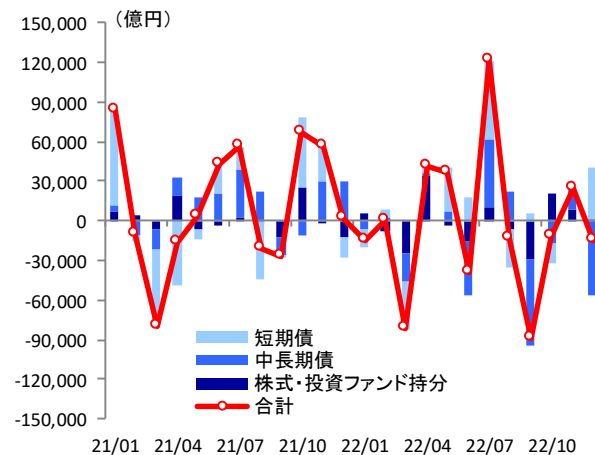
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



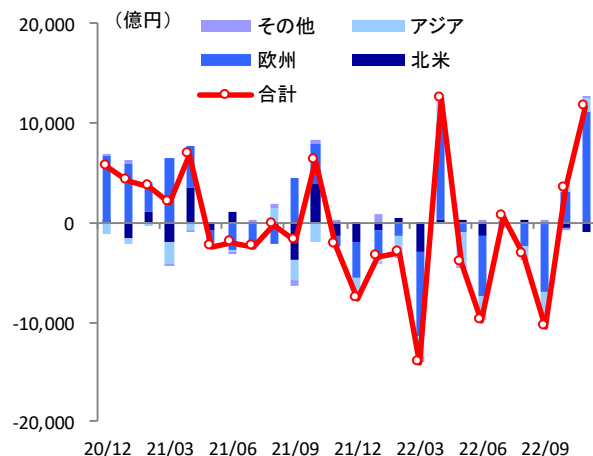
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



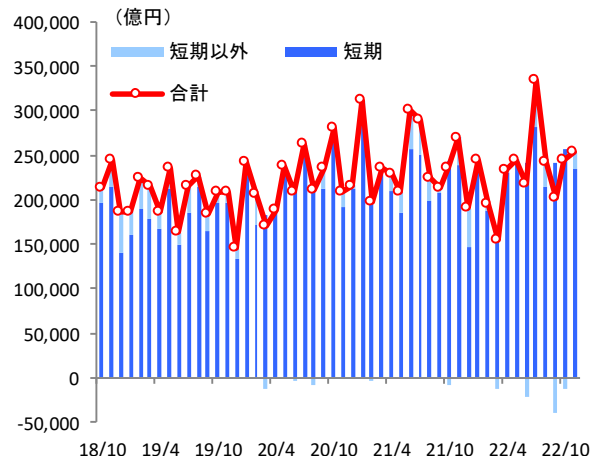
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



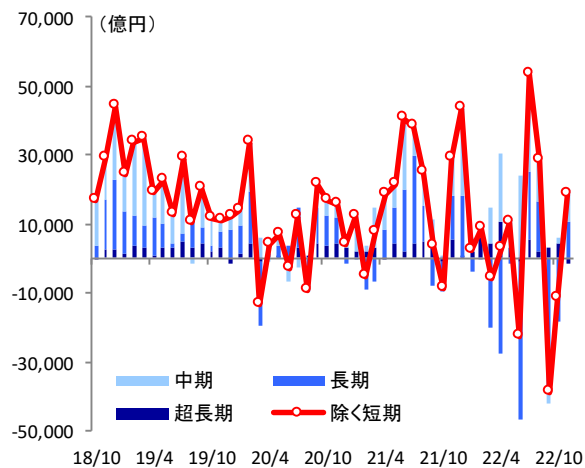
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



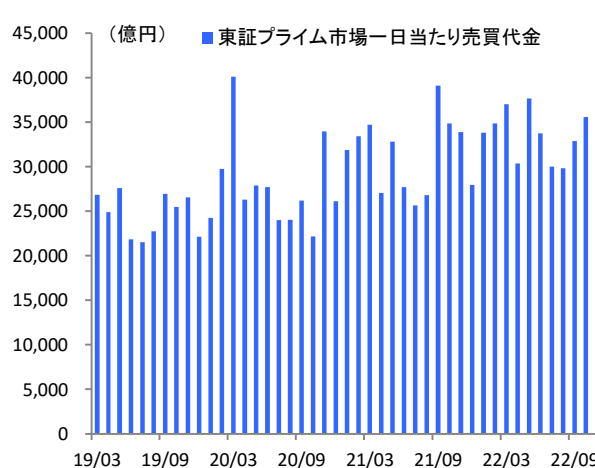
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。